

令和 3 年 度

まち・ひと・しごと創生事業 実績評価

伊 東 市

伊東市まち・ひと・しごと創生事業 令和３年度実績評価について

本市では、国における「まち・ひと・しごと創生」の方針を踏まえ、本市が目指すべき将来展望を示した「人口ビジョン」と、本市が今後とも存続し続け更に発展していくために、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として「総合戦略」を策定し、取組を進めています。

「伊東市 第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間としています。取組の初年度となる令和３年度が終了したことから、第２期総合戦略に記載された基本目標及び具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価及び検証を行います。

これらの指標の評価・検証（Check）をもとに、令和４年度以降の事業執行に反映（Action）します。

１ 対象事業

令和３年度中に実施された、まち・ひと・しごと創生事業

２ 対象の指標と様式

（１） まち・ひと・しごと創生事業 令和３年度実績評価シート【基本目標】

総合戦略に記載された【基本目標】の評価・検証を行います。

（２） まち・ひと・しごと創生事業 令和３年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

総合戦略に記載された【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）】の評価・検証を行います。

（３） 地方創生推進交付金事業（横展開タイプ） 令和３年度実績評価シート【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

地方創生推進交付金（横展開タイプ）を活用して実施した事業の【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】の評価・検証を行います。

3 評価の基準

A：順調…目標を達成しているもの

B：概ね順調…目標を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているもの

C：遅れ…目標を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているもの（従前値と同値を含む。）

D：未実施…令和3年度は未実施であるもの（未評価のものを含む。）

注 これまでA～Eの5段階評価を実施していましたが、今回の実績評価から上記の4段階評価に改めました。

4 評価の概要（総括表）

		評価				計
		A	B	C	D	
基本目標		4	0	2	1	7
具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標(KPI)	1:安全・安心な暮らし	8	3	3	1	15
	2:安定した雇用	5	1	7	0	13
	3:ひとの流れ	7	4	5	0	16
	4:結婚・出産・子育て	5	3	10	0	18
	5:地域の連携	4	1	16	1	22
交付金事業(横展開タイプ)の重要業績評価指標(KPI)		3	2	3	0	8
計		36	14	46	3	99

※詳細については、「まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧」を参照

5 その他

令和3年度の評価については、新型コロナウイルス感染症の影響は考慮せず、評価の基準に従い判定しましたが、特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業については、「課題」や「今後の取組」欄にその影響等を記載しています。

数値目標	発災時の人的被害者数					指標担当部課	危機管理部 危機対策課			
設定根拠	災害対策において、最優先すべきは、人命保護であると考えため指標として設定した。 そのため、人的災害者数0人を毎年度重ねていくことを目標値としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 人		令和元年度	0	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			0							
実績値の計算方法	年度内に発生した自然災害による死傷者数の合算値									
評価	A	評価の理由	熱海市で大規模土石流災害発生の原因となった大雨で、本市においても7月1日から4日の間避難所を開設し、避難者8人を受け入れたが、死傷者を出すような大規模な自然災害の発生はなかったため							
課題	災害発生時の被害を最小限に抑えるべく例年実施している訓練等が、新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおり実施できていない。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の状況を注視する中で、引き続き人命の保護を最優先とした各訓練や防災研修等の事前防災対策の推進に努めていく。									

数値目標	有効求人倍率						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	雇用創出を測る指標として、ハローワークが発表し容易に入手しやすい有効求人倍率を採用した。 一の求職に対し、一以上の求人があるという指数の維持を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1.22 倍		令和元年度	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00 倍以上		令和7年度
実績値			1.12							
実績値の計算方法	ハローワーク提供資料									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	数値からは読み取れない求人と求職のニーズのミスマッチの解消対策を講じる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の雇用情勢への影響に注視する必要がある。									
今後の取組	今後も新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が不安定であることが危惧されるため、引き続き、雇用問題対策会議の開催により、雇用問題の現状の把握と対策の検討に努めていく。									

数値目標	社会増減数(転入者数－転出者数)						指標担当部課	企画部 企画課		
設定根拠	国立社会保障人口問題研究所によれば、2060年の本市の人口は約29,000人と推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、合計特殊出生率について現状の1.33から2025年に1.36を達成し、以後は維持するとともに、社会増減数については、毎年200人の転入超過を目指すことにより、2060年の本市の人口を36,600人程度確保することを目指しているため									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
94 人		令和元年	200	200	200	200	200	200 人		令和7年
実績値			263							
実績値の計算方法	人口動態(各年12月31日現在)調査における、各年の社会増減数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	転入者数は令和2年の2,318人と比べ、令和3年は2,346人と28人増加し、転出者数は令和2年の2,238人と比べ、令和3年は2,083人と155人減少している。この結果は新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークや在宅勤務等の働き方が進展したことから地方移住が加速し、都市部への転出が抑制されたものと考えられるため、新型コロナウイルス感染症が収束した際の人口動態が転入超過となるよう移住定住施策を展開していく必要がある。									
今後の取組	令和4年度から移住定住促進業務に従事する地域おこし協力隊を1人採用し、これまで開催することができなかった移住体験ツアーの開催や、移住セミナー・交流会等の企画、移住相談の対応及び情報発信業務を強化することで、移住者の増加を目指していく。									

数値目標	年間来遊客数						指標担当部課	観光經濟部 観光課		
設定根拠	本市への年間来遊客数については、平成29年度665万人、平成30年度656万人、令和元年度662万人と660万人前後を推移している。本指標については社会情勢に大きく影響を受けるものであるが、第3次観光基本計画においても令和5年度の目標値として720万人達成を設定していることから、同様の指標を用いて計画の進捗を管理していくことが適切だと考えるため									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
662 万人		令和元年度	700	710	720	725	730	730 万人		令和7年度
実績値			461							
実績値の計算方法	入湯客数をもとに算出した宿泊客数及び切符乗車による鉄道の利用者や定点観測による自動車の通過台数等に一定の率を掛けて算出している日帰客数を合わせた市独自の数値									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため ※新型コロナウイルス感染症の影響により来遊客数の減少傾向が続いている。							
課題	コロナ禍以前まで、来遊客は横ばいで推移していたため、今回の減少に関しては、全国的なコロナ禍を受けた傾向であると捉えるが、潜在的な旅行ニーズを持つマーケットに対し、継続して伊豆・伊東の露出機会を設け、伊東市が観光の目的地である認識を持ち続けていただくよう努めていく必要がある。									
今後の取組	今後、国内外において新型コロナウイルス感染症が収束傾向に向かうとされており、政府による観光需要活性化策による、国内旅行需要の再燃と、一定の訪日需要が回復する見込みである。そのような中、従来のイベント実施による短期的集客施策のみならず、地域のコンテンツを生かした長期的な集客施策に取り組むことで、今後の旅行需要に対し、新たな「伊東の価値」を提供していく。									

数値目標	合計特殊出生率	指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課
------	---------	--------	--------------

設定根拠	1人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数。その年の15歳から49歳までの女性が産んだ子どもの数を元に算出する。人口を維持できる水準は2.07とされ、将来の人口が増えるか減るかをみる指標となるため
------	---

従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1.33 人		令和元年度	1.34	1.34	1.35	1.35	1.36	1.36 人		令和7年度
実績値			1.24							

実績値の計算方法	15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの
----------	-------------------------

評価	C	評価の理由	目標値を下回り、かつ基準年度の従前値も下回ったため ※合計特殊出生率は5年に1回公表されるため、市独自の計算により算出した合計特殊出生率で評価する。
----	---	-------	---

課題	少子化対策のための取組や子育て世帯への経済的支援や各種サービスを実施しているが出生数は低下している。
----	--

今後の取組	県が進めている少子化突破制度の活用や子育て支援に有効と思われる他市町の施策を参考に本市での子育て支援施策を推進させていくことで合計特殊出生率の向上につなげていく。
-------	---

数値目標	待機児童数						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	就労しながら安心して子育てができる環境を示す値として、待機児童数の削減が最も適すると思われるため令和4年度以降は0人にすることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
5 人		令和2年度	2	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			1							
実績値の計算方法	各年度4月1日現在の保育所等待機児童数									
評価	A	評価の理由	待機児童数が対前年度比4人減となり、目標値を達成しているため							
課題	定員に余裕があっても、保育士不足の要因により待機児童が1人発生した。また、特別な支援が必要な児童(障がい児・医療的ケア児)が増えていることから、受入れ可能な施設を確保することが困難となっている。									
今後の取組	保育士の確保に努める。また、医療的ケア児の保育ニーズを把握する中で、関係機関との連携や受け入れ体制の整備について検討する。									

数値目標	健康寿命（お達者度）						指標担当部課	健康福祉部 健康推進課		
設定根拠	超高齢社会の中で、65歳から介護や支援を受けず健康に過ごせる年数（お達者度）を指標とし、市民に生活習慣の改善を浸透させ、健康寿命の延伸につなげるため。市の総合計画の最終計画年度（令和7年度）及び途中年度において、静岡県の過去公表資料を基に推計した将来予測値を設定した。									
従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
男性17.48 女性20.30	年	平成28年	男性18.08 女性20.84	男性18.22 女性20.93	男性18.37 女性21.01	男性18.51 女性21.10	男性18.65 女性21.19	男性18.65 女性21.19	年	令和7年
実績値			R6.9公表							
実績値の計算方法	65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出。県内市町の介護認定の情報、死亡の情報をもとに静岡県が公表する。									
評価	D	評価の理由	最新公表資料は平成30年分であるため、令和3年度は未評価とする。							
課題	-									
今後の取組	-									

KPI	発災時の人的被害者数					指標担当部課	危機管理部 危機対策課			
設定根拠	災害対策において、最優先すべきは、人命保護であると考えたため指標として設定した。 そのため、人的災害者数0人を毎年度重ねていくことを目標値としている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 人		令和元年度	0	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			0							
実績値の計算方法	年度内に発生した自然災害による死傷者数の合算値									
評価	A	評価の理由	熱海市で大規模土石流災害発生の原因となった大雨で、本市においても7月1日から4日の間避難所を開設し、避難者8人を受け入れたが、死傷者を出すような大規模な自然災害の発生はなかったため							
課題	災害発生時の被害を最小限に抑えるべく例年実施している訓練等が、新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおり実施できていない。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の状況を注視する中で、引き続き人命の保護を最優先とした各訓練や防災研修等の事前防災対策の推進に努めていく。									

KPI	防災研修等及び防災訓練の参加者数						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	防災研修等及び防災訓練の参加者数を検証することにより、防災意識の浸透度合いが図れるため指標として設定した。 そのため、参加者数を毎年度1,000人ずつ増加させ浸透度を高めていくことを目標値としている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
24,833 人		令和元年度	26,800	27,800	28,800	29,800	30,800	30,800 人		令和7年度
実績値			15,342							
実績値の計算方法	防災研修等及び防災訓練の参加者数の合算値									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和3年度の総合防災訓練を中止したことにより参加者数が減少し、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来のような形式での訓練実施が難しくなっている。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の状況を注視する中で、訓練実施の可否を判断していくこととなるが、感染対策を徹底するとともに、規模や内容を工夫する等して、防災意識の向上を図るため、できるだけ多くの機会を創出する。									

基本目標	1 安全・安心な暮らしを守る									
具体的な施策	③ 消防団員の確保・活性化対策の推進									
KPI	消防団員充足率						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	消防団員の充足率を検証することで、消防団員の確保状況の把握が可能なため指標として設定した。 そのため、毎年度、条例定数と同数の消防団員を確保していくことを目標としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
99.2 %		令和2年度	100	100	100	100	100	100 %		令和7年度
実績値			97.6							
実績値の計算方法	条例定数506人を100%に換算。定数506人を分母、年度ごとの消防団員実数を分子として算出									
評価	C	評価の理由	消防団員条例定数506人に対し、494人の登録となり、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	分団定数を満たすことが困難な地域がある。									
今後の取組	地域・分団からの意見を聞き取り、地域に過度な負担がかからないよう実情に応じた消防団員の募集を働きかけていく。									

KPI	市内における刑法犯認知件数						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	市民の防犯対策に対する意識向上が、刑法犯の認知件数減少につながると考えられるため指標として設定した。 そのため、近年の刑法犯認知件数減少率を参考とし、各年度3%程度減少させていくことを目標値としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
324 件		令和元年	310	300	290	280	270	270 件		令和7年
実績値			245							
実績値の計算方法	市内における刑法犯認知件数(暦年)									
評価	A	評価の理由	目標値を十分達成できており、前年比ベースでも13件減少となった。コロナ禍における感染防止のため、啓発活動を自粛することはあったが、市民と接触しない活動(青色防犯パトロール活動等)等、地道な活動が結果につながった。							
課題	本年度の目標値を十分達成しており、現状では、最終年度に向けて計画通り進行している。									
今後の取組	青色防犯パトロール活動やメールマガジン等を利用した密にならない啓発活動を通じて、当該犯罪の発生件数減少に努めていく。									

KPI	市内における人身交通事故発生件数						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	市民の交通安全に対する意識向上が、人身交通事故の発生件数減少につながると考えられるため指標として設定した。そのため、近年の人身交通事故発生件数減少率を参考とし、各年度5.3%程度減少させていくことを目標値としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
367 件		令和元年	330	310	290	275	260	260 件		令和7年
実績値			270							
実績値の計算方法	市内における人身交通事故発生件数(暦年)									
評価	A	評価の理由	目標値を十分達成できており、諸般の交通安全啓発活動が実績につながっていると推察できる。							
課題	本市における人身交通事故件数のうち、高齢者の事故件数が占める割合が大きいことが課題となっている。									
今後の取組	高齢者を対象とした交通安全啓発活動の際に、加齢に伴う身体機能の低下を認知してもらうことにより、高齢者交通事故の抑制を図る。									

KPI	公共施設の廃止又は除却の件数						指標担当部課	総務部 財政課		
設定根拠	伊東市公共施設等総合管理計画に沿った公共施設の維持管理を進めていくに当たり、老朽化や利用実態等により除却することが適当であると判断される施設を有しているため、公共施設の適正配置の観点から、除却を進めていくものである。 目標数値は伊東市公共施設等総合管理計画による。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1 件		令和元年度	1	0	1	0	1	3(5か年累計) 件		令和7年度
実績値			2							
実績値の計算方法	各施設主管課が実施した公共施設の除却件数を集計									
評価	A	評価の理由	市営住宅及び公園公衆トイレを除却し、目標値を達成したため							
課題	各公共施設は各施設主管課により管理されており、除却の実施についても各主管課の判断によることから、市全体としての件数を調整することが困難である。									
今後の取組	各施設主管課に対し、伊東市公共施設等総合管理計画に沿った施設の維持管理及び計画的な除却等を推進していく。									

KPI	料金値上げ					指標担当部課	上下水道部 水道課			
設定根拠	「安全、安心でおいしい水を安定的に供給する」ため、老朽化施設の更新や耐震化等を推進し、施設の適正な維持管理に努めていくとともに、「おいしい水を安価に提供していく」ために、水道料金の収納率向上や経費削減等、より一層効率的な事業運営に努めることから、「料金値上げ」額を指標に設定し、計画期間中は料金改定を行わないことを目標とした。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 円		令和元年度	0	0	0	0	0	0 円		令和7年度
実績値			0							
実績値の計算方法	料金改定額(令和3年度は行わなかった。)									
評価	A	評価の理由	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により給水収益が減少し、収益的収支の決算ベースで7,261,481円の純損失を計上したものの、料金改定は行わなかったため目標達成とした。							
課題	新型コロナウイルス感染症等の社会情勢を注視しつつ、安定した事業経営を回復し、収納率向上及び給水収益を増加することで老朽化した施設の更新費用を確保することが課題となっている。									
今後の取組	水道料金の収納率向上及び経常費用の更なる削減等の見直しに努め、収益的収支の決算ベースで利益を計上する。									

KPI	有収率(家庭等で使用した水量を、浄水場等でつくった水量で除したもの)					指標担当部課	上下水道部 水道課			
設定根拠	「安全、安心でおいしい水を安定的に供給する」ためには、水利用の状況に応じた施設の効率的な運営が求められる。 有収率が低い場合は漏水の発生が考えられ、施設の稼働率が高くても収益につながらないため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。 そのため有収率について、毎年度0.5%の向上を目指すことを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
73.3 %		令和元年度	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.0 %		令和7年度
実績値			71.5							
実績値の計算方法	年間有収水量÷年間配水量×100%=有収率									
評価	C	評価の理由	配水管等の更新を進めているが、それ以上に配水施設(配水池、配水管等)の老朽化を原因とする漏水が拡大し、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	配水施設の更なる漏水対策が課題となっている。									
今後の取組	配水施設の漏水を減少することで、有収率を向上していく。									

KPI	重要給水施設の耐震化率						指標担当部課	上下水道部 水道課		
設定根拠	「災害に強いライフラインづくり」のため、施設の耐震化を進めていく。 特に避難所、学校及び医療施設等の重要給水施設の災害時の断水を防止するため、これらの施設へ配水している管路の耐震化を優先的に進めていくため。計画的に事業を進めることにより、計画最終年度には78%の耐震化率を達成することを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
57.5 %		令和元年度	62.4	66.3	70.2	74.1	78.0	78.0 %		令和7年度
実績値			58.0							
実績値の計算方法	耐震化済管路延長÷重要給水施設全管路延長×100＝耐震化率									
評価	B	評価の理由	目標値には至らなかったが、従前値を微増であるが上回ることができたため							
課題	工事請負費に関しては、年々、材料費や人件費の上昇により工事費が増大しているため、目標値を達成できるよう、十分な予算確保に努める必要がある。									
今後の取組	重要給水施設への管路耐震化は急務であるため、目標の耐震化率達成を目指し計画的に進めていく。									

KPI	下水道管きよの長寿命化実施率						指標担当部課	上下水道部 下水道課		
設定根拠	市民生活の安心・安全を図るため、適正な汚水処理を継続する必要がある、膨大な下水道施設を効率的に維持管理するため「伊東市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間分の管路施設の改築計画を策定したので、引き続き長寿命化を実施する。 5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 %		令和元年度	20	40	60	80	100	100 %		令和7年度
実績値			30							
実績値の計算方法	長寿命化実施累積管路延長(m)／長寿命化計画管路延長(m)×100 ＝ 421.7m／1417.0m×100 ＝ 29.8% ≒ 30%									
評価	A	評価の理由	目標値を上回って整備ができたため							
課題	年度毎行っている調査により緊急に改築を要する管路が発見されるため、当初の改築計画以外の管路の改築が必要となる。									
今後の取組	今後も優先度を勘案し、計画的かつ機動的に管路の改築を行っていく。									

KPI	マンホールトイレの計画に対する設置率						指標担当部課	上下水道部 下水道課		
設定根拠	下水道施設の耐震化には、多額の事業費と長期の整備期間を要するので、令和5年度までを計画期間とする「伊東市下水道総合地震対策計画」に基づき、減災の観点から広域避難場所等にマンホールトイレの設置を促進し、被災後の衛生環境を改善する。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 %		令和元年度	40	80	100	100	100	100 %		令和7年度
実績値			20							
実績値の計算方法	マンホールトイレの累計設置か所数／マンホールトイレの計画設置か所数(5か所)×100＝1か所／5か所×100＝20%									
評価	B	評価の理由	目標値は40%(2か所)であったが、20%(1か所)の設置に留まったため							
課題	国の防災・安全社会資本整備交付金制度を活用しての事業のため、国の予算配分の影響を受けることが課題となっている。									
今後の取組	マンホールトイレの設置については、計画期間内に達成できるよう取り組んでいく。									

KPI	下水道処理施設の長寿命化及び耐震化の進捗率(水処理棟6池)					指標担当部課	上下水道部 下水道課			
設定根拠	湯川終末処理場の水処理棟内にあるエアレーションタンク(6池)、最終沈殿池(6池)の内、半数の耐震診断を実施し耐震化を推進する。5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 %		令和元年度	0	0	30	60	100	100 %		令和7年度
実績値			0							
実績値の計算方法	耐震化した池／6池×100									
評価	D	評価の理由	目標値が0のため未評価とする。							
課題	-									
今後の取組	-									

KPI	水洗化率						指標担当部課	上下水道部 下水道課		
設定根拠	公共水域の水質保全や生活環境の向上を図り、快適な市民生活を送るため「汚水、排水」の適切な処理が必要不可欠であり、このため、必要な環境整備を行うとともに、公共下水道の供用開始区域においては下水道への接続世帯を増やすことが求められるため5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
82.8 %		令和元年度	85.2	86.4	87.6	88.8	90.0	90.0 %		令和7年度
実績値			83.4							
実績値の計算方法	下水道接続済世帯数/下水道整備済世帯数×100 (11,566/13,866)×100＝83.4%									
評価	B	評価の理由	目標値には届いていないが、従前値を上回ったため							
課題	未接続世帯の多くが高齢者世帯であり、次世代の同居家族がいない状況において、高額な接続工事費が生じる下水道への切り替えに踏み切れないという理由から、下水道への接続を見送る傾向にあり、接続率の増加につながらない状況である。									
今後の取組	下水道未接続世帯へのチラシ投函(訪問)を継続するとともに、高齢者未接続世帯への効果的な促進手段を検討していく。									

KPI	新規就農者数					指標担当部課	観光経済部 産業課			
設定根拠	農業の担い手の育成・確保及び交流の推進を図るには、新規就農者数の増加が不可欠なため 目標値については、平成27年度から令和元年度までの実績から、年間4人増加するものとして算定。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 人		令和元年度	4	4	4	4	4	20(5か年累計) 人		令和7年度
実績値			10							
実績値の計算方法	新規就農者数実績									
評価	A	評価の理由	実績値が目標値を上回ったため							
課題	新規就農希望者は、農業に関する知識を有していないことが多いため、ニーズに応じて関係機関で密接な情報共有を行い、支援していく必要がある。									
今後の取組	新規就農者に対して、補助事業等の案内を行い、就農後の定着を図る。また、引き続き、農業委員会、静岡県、JAふじ伊豆あいら伊豆地区本部及びその他関係機関と情報を共有して就農相談に対応する。									

KPI	飲食店における地魚取扱店舗数					指標担当部課	観光経済部 産業課			
設定根拠	1次産業から3次産業までの関係団体で水産業の6次産業化に取り組み、地魚の普及や販路拡大、情報の受発信体制(ホームページ)の構築やイベントを通して、地魚の高付加価値を創出し、水産業から地域の活性化につなげる「伊豆・いとう地魚王国事業」における地魚の取扱店舗数の実績(H29～R1)を考慮し、5店舗/年を目標値とした。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3 店舗		令和元年度	5	5	5	5	5	25(5か年累計) 店舗		令和7年度
実績値			R3実績:0 累計:33							
実績値の計算方法	飲食店における地魚取扱店舗数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により「伊豆・いとう地魚王国」の事業活動が縮小され、飲食店事業者への働きかけができず、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	市内で扱う地魚の良さ(ポテンシャル)、事業所や店舗において地魚を取り扱うことのメリット、効果に対する認知度が低いこと。地魚を取扱うこと(地魚王国への加盟)によるメリットを加盟店が感じられるよう、事業ターゲットの明確化を進め、地魚の資源価値を高める活動を推進する必要がある。									
今後の取組	取扱店の声を聴く中で、地魚の資源価値を高めつつ、取扱店にとって効果的な事業を検討・協議を図り、取扱店の増加を目指していく。									

KPI	6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	農業の6次産業化への取り組みを表す指標として、農産物の6次産業化の推進を図っている農業者に対し、商品開発や販路開拓に向けた費用を補助する「6次産業化推進事業費補助金」を利用した農業者の数が最適であると考えた。 目標値は、平成30年度、令和元年度の実績から年間3件とした。 ※6次産業化推進事業費補助金は、平成30年度から実施されている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
4 件		令和元年度	3	3	3	3	3	15(5か年累計) 件		令和7年度
実績値			2							
実績値の計算方法	6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数実績									
評価	C	評価の理由	農業者間の情報共有などにより、事業の利用があったが、補助事業利用者数が目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	6次産業化の推進事業に取り組む農業者を支援するために、補助事業の周知を図る必要がある。									
今後の取組	農業委員会やJAふじ伊豆あいら伊豆地区本部などと連携して補助事業の周知を図るとともに、6次産業化に向けた相談対応時に制度の案内を行うことで、事業を推進していく。									

KPI	水揚数量						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	持続可能な漁業活動を進めていくために、伊東魚市場における水揚高の過去動向を踏まえ、各年度とも現状値(端数調整後)の維持を目標としている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3,636 トン		令和元年度	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600 トン		令和7年度
実績値			2,833							
実績値の計算方法	伊東魚市場における年間水揚高									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	水揚数量の減少については、水産資源の減少及び天候不順による操業日数の減少、周辺海域の海況変化(近年の黒潮大蛇行など)が原因であると考えられる。									
今後の取組	いとう漁協が実施する種苗放流(ヒラメ、アワビ)や魚礁設置(アオリイカ)事業、伊豆地域栽培漁業推進協議会が取り組む種苗(マダイ)放流事業に対し支援を行い、水産資源拡大を図っていく。									

KPI	参加店舗の平均売上増加率						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	意欲ある個店を対象に適切な経営支援強化を行うことにより、売上の増加が図られると見込まれるため、伊東産活力創出事業の近年の実績における平均売上増加率を指標に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3.5 %		令和元年度	4	4	4	4	4	4 %		令和7年度
実績値			4.8							
実績値の計算方法	伊東産活力創出事業実績									
評価	A	評価の理由	実績値が目標値を上回ったため							
課題	実績値が目標値を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、当該事業に参加する店舗の売上が安定していないため、経済変動の状況を注視していく必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響で依然として市内経済は安定しているとは言えない状態であるので、ウィズコロナを念頭においた個店支援をしていきたい。									

KPI	新規創業者数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	起業促進策の効果を測る指標として、新規創業件数が最も適すると判断した。 年間の目標値については、平成29年度から令和元年度までの実績の平均数値の15件とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
12 件		令和元年度	15	15	15	15	15	75(5か年累計) 件		令和7年度
実績値			13							
実績値の計算方法	起業支援及び空き店舗対策事業実績									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	起業者のニーズを常に把握するよう努めるとともに、起業後のフォローアップをさらに充実させていく必要がある。									
今後の取組	起業後の業績が計画を下回る起業者が多いため、商工会議所と連携し、創業支援計画に基づく「創業塾」のメニューにおいて、従来の起業前セミナー中心から起業後のフォローアップも必須メニューの中に取り入れるよう検討する。									

KPI	新規企業立地件数					指標担当部課	企画部 企画課			
設定根拠	本市の特性上、一団の工業団地を造成し、企業誘致を行うことは現実的ではない。代わりに、例えばIT関連等、本市の自然環境に影響がなく、都心や幹線道路から離れても事業運営に影響が出ない業種の法人等による企業立地件数を指標とした。各年度に1件以上の実績が出ることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1 件		令和元年度	1	1	1	2	2	7(5か年累計) 件		令和7年度
実績値			0							
実績値の計算方法	指標担当部課に相談の上、企業立地が行われた件数									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため							
課題	IT関連企業のサテライトオフィスの誘致を推進するため、サテライトオフィスの設置や視察に係る補助制度を創設し、誘致に取り組んできたが、進出先となる小規模シェアオフィスが不足していることが課題となっている。									
今後の取組	令和3年度に創設したコワーキングスペース等整備事業補助金の周知を図り、IT関連企業向けのワークスペースの整備を促進することで課題の解決を図るとともに、本市独自のサテライトオフィス誘致戦略に基づき、地域課題解決型の新規事業開発を目的とした企業誘致を推進していく。また、首都圏企業を誘致対象としたマッチングイベントへの参加と個別企業訪問により営業活動を強化していく。									

KPI	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、介護保険事業所に採用された人数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	令和元年度における介護保険事業所に採用された人数を基準とした。 毎年一定数を介護人材(介護資格者)として育成することにより、喫緊の課題である介護人材不足の解消を目指す。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
9 人		令和元年度	10	10	10	10	10	50(5か年累計) 人		令和7年度
実績値			7							
実績値の計算方法	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、就労希望者が提出した「個人情報提供書」に記載された情報を介護保険事業所に提供する。 年度末に、高齢者福祉課から介護保険事業所へ採用状況を確認し、実績値を取りまとめる。									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を半数以下に制限しており、当初の目標値を達成することが困難となっている。									
今後の取組	今後は、感染状況を注視しながら、本研修の定員を徐々に増やすことで、事業所における雇用人数の増加を働きかけていく。									

KPI	男女共同参画社会づくり宣言事業所数						指標担当部課	市民部 市民課		
設定根拠	静岡県では「男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言」する企業を「宣言事業所」として広くPRしている。 この宣言事業所が増加することで、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など、男女共同参画社会づくりを推進する労働環境が整備されると考え指標とした。年間1事業所程度の増を目標とする。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
60 事業所		令和元年度	62	63	64	65	67	67 事業所		令和7年度
実績値			71							
実績値の計算方法	静岡県男女共同参画課が公表する「宣言事業所・団体一覧」に掲載された事業所及び団体の事業所数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	男女共同参画社会づくり宣言事業所登録制度について啓発していく必要がある。									
今後の取組	広報紙やホームページ等による情報発信を行い、制度の周知と登録を呼びかける。									

KPI	市役所における指導的地位(係長相当職以上)に占める女性の割合						指標担当部課	企画部 秘書課		
設定根拠	市役所が市内企業に率先して、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備を進め、女性職員を積極的に登用することで、男女共同参画の推進を図るため 5年間で目標値を達成するよう実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
32.7 %		令和2年度	33.1	33.5	34.0	34.5	35.0	35.0 %		令和7年度
実績値			35.0							
実績値の計算方法	指導的地位(係長相当職以上)の女性職員数／指導的地位(係長相当職以上)の全職員数 (各年度4月1日現在)									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備は、今後も継続的に行う必要がある。									
今後の取組	割合の維持向上のため、女性職員を積極的に登用していく。									

KPI	公的な会議等の場における女性の割合						指標担当部課	市民部 市民課		
設定根拠	地方自治法第202条の3に規定される審議会等における女性委員等の割合を高めることで、女性の指導的地位が高まり、男女共同参画社会の実現に寄与するものと考え指標とした。 国の動向に合わせ、計画最終年度の目標値を30%に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
22.3 %		令和元年度	24.8	26.1	27.4	28.7	30.0	30.0 %		令和7年度
実績値			19.5							
実績値の計算方法	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における女性委員数を委員総数で除したもの									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回ったため							
課題	指導的地位に占める女性の割合を高める必要性についての啓発と女性委員候補者の掘り起こしを行う必要がある。									
今後の取組	委員会・審議会等において積極的な女性委員登用が図られるよう各課へ依頼し、女性登用率調べを行う。									

KPI	市内企業の障がい者雇用率						指標担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
設定根拠	令和3年3月に法定雇用率が2.3%に変更された。本市の実績は平成30年度が1.96%、令和元年度が2.02%となっている。その上昇率に近い0.05%を毎年度の上昇率と見込み、令和3年度を2.10%とし、令和7年度に目標達成を目指し、毎年度0.05%の上昇率とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2.02 %		令和元年度	2.10	2.15	2.20	2.25	2.30	法定雇用率以上 %		令和7年度
実績値			2.29							
実績値の計算方法	(障害者である労働者数+障害者である短時間労働者の数×0.5)÷(労働者の数+短時間労働者の数×0.5) (毎年5月にハローワーク伊東に前年度末の数値を報告してもらう。)									
評価	A	評価の理由	企業の合併等により、ハローワーク伊東管轄の算定基礎労働者数及び障がい者雇用数が大幅に増えた。(従前値84.0÷4,159.0≒2.02%であったが、今回は160.5÷7,000.5≒2.29%である。)障がい者雇用も増加し、障がい者雇用率も上昇したことで目標値を達成したため							
課題	新たな障がい者の雇用及び障がい者の継続的な就労が課題である。また、令和3年度は、合併等の影響があった数値のため今後の動向に注意していく必要がある。									
今後の取組	今後もハローワーク、障害者就労・生活支援センターと協力し、障がい者の雇用を進めていく。									

KPI	移住者数（静岡県調査による。）						指標担当部課	企画部 企画課		
設定根拠	幅広い世代の方の転入増加を図るため、就業、住宅、子育て・教育、医療・福祉、交流・体験、地域・市民団体との連携等の分野に積極的に取り組み、誰もが暮らしやすい魅力ある環境づくりを行うこととしている。この取組の成果を表す指標として移住者数がふさわしいと考え、毎年度100人とすることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
34 人		令和元年度	100	100	100	100	100	100 人		令和7年度
実績値			96							
実績値の計算方法	指標担当部課に来庁、電話、移住相談会等で相談があった件数のうち、実際に移住した人数を計測									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	地方移住の機運が高まり、移住相談や移住関連の補助金申請件数が増加していることから、その他業務に時間が割けず、移住体験ツアー等の企画及び実施に至っていない。									
今後の取組	令和4年度から移住定住促進業務に従事する地域おこし協力隊を1人採用し、これまで開催することができなかった移住体験ツアーの開催や、移住セミナー・交流会等の企画、移住相談の対応及び情報発信業務を強化することで、移住者の増加を目指していく。									

KPI	移住相談件数						指標担当部課	企画部 企画課		
設定根拠	移住施策も含めた市の施策等をホームページ等で情報発信することにより、移住相談件数を徐々に増やしていき、移住者の増につなげていくため 年間20件ずつ増やし、計画最終年度には240件にすることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
140 件		令和元年度	160	180	200	220	240	240 件		令和7年度
実績値			210							
実績値の計算方法	指標担当部課に来庁、電話、移住相談会等で相談があった件数を計測									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、まるごと移住フェア等の大規模な移住相談会がオンライン化となり、対面型で開催されていた頃よりも相談件数が減少しているため、本市単独の相談会や移住セミナー等を積極的に開催していく必要がある。									
今後の取組	令和4年度はまるごと移住フェアの他に、本市単独の相談会を5回、他市町と連携した移住セミナーを1回開催するとともに、東部地域局が主催する移住相談会に参加することで、積極的にPRを図っていく。									

KPI	ふるさと納税の寄附件数					指標担当部課	企画部 企画課			
設定根拠	本市と継続的なつながりを持つ関係人口を拡大する指標として、本市に興味を持ち、ふるさと納税を行った件数がふさわしいと考えた。目標値については、従前値の約2倍の件数と設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
5,477 件		令和元年度	6,600	7,700	8,800	9,900	11,000	11,000 件		令和7年度
実績値			7,964							
実績値の計算方法	ポータルサイト経由及び市へ直接ふるさと納税を行った件数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	近年、寄附者が利用する大手ふるさと納税ポータルサイトごとにユーザーが固定化しつつあるため、寄附件数を増加させるためには多くのポータルサイトに本市のふるさと納税受付窓口を設ける必要がある。									
今後の取組	令和4年度は新たな寄附受付方法として、伊東マリンタウンを訪れた来遊客を対象に寄附を募り、返礼品として地域共通券を発行する制度を構築することで、本市の魅力を広く発信し、本市の取組に共感し応援していただける寄附者を増やすとともに、本市のPR、観光客の誘致、移住定住の促進等、地域経済の活性化を図ることとしている。また、現在運用している楽天、さとふるの他に、新たなポータルサイトへ本市のふるさと納税受付窓口の設置を検討していく。									

KPI	外国人観光客の宿泊者数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市の認知度向上や誘客促進施策として実施しているデジタルマーケティングやトップセールス等のインバウンド施策については、交流人口の拡大はもちろんのこと、最も消費額の高い宿泊客増を最終目的とした施策であるため、外国人観光客の宿泊者数を指標に設定する。5年間で目標値に達成するよう、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
73,750 人		令和元年度	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	120,000 人		令和7年度
実績値			1,068							
実績値の計算方法	伊東温泉旅館ホテル協同組合及び伊東観光協会加盟の宿泊施設からの報告数の合計									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため ※世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により訪日客の減少が続いている。							
課題	アフターコロナ・ウィズコロナでのインバウンド誘客を意識し、継続的な情報発信が必要である。									
今後の取組	海外へ向け、SNSやYoutubeを活用した本市の魅力の発信を行うとともに、新型コロナウイルスの感染状況や世界情勢を注視しつつトップセールスの実施についても検討を行う。									

KPI	観光案内所での外国人対応人数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市の認知度向上や誘客促進施策として実施しているデジタルマーケティングやトップセールス等のインバウンド施策による交流人口が増加したことを図る指標として、本市の玄関口である伊東駅内にある伊東市観光案内所での外国人観光客対応人数を設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1,677 人		令和元年度	2,000	3,000	3,500	4,000	4,500	4,500 人		令和7年度
実績値			486							
実績値の計算方法	伊東市観光案内所によるカウント									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訪日外国人旅行者の原則受入中止により、観光案内所における外国人対応人数が減少した。							
課題	訪日外国人旅行者へのコンシェルジュ対応については、語学力を有するスタッフが不可欠であることから、外国人旅行者に対しても、「旅前」に多くの情報に触れられるような情報発信が必要である。									
今後の取組	外国人旅行者が旅行中に利用するアプリケーションやサービス(例:Google MAP)などに対し、個別店舗・施設の情報の掲載を推進する。									

今後の取組	観光関連団体と協力し、インバウンド誘客に係るセミナーの開催や、インターネット環境の改善等の施設整備を推進することで、おもてなし体制の強化を図る。
-------	--

KPI	観光客の満足度						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	交流人口の拡大を目的としたデジタル施策等により、本市を訪れた観光客の満足度を把握することは、施策の内容やターゲットの選定の方向性を確認する指標となるため、観光客の満足度を指標に設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
62.3 %		令和元年度	70.0	75.0	85.0	90.0	95.0	95.0 %		令和7年度
実績値			70.1							
実績値の計算方法	6月～2月にかけて観光客1,700人を対象に実施する伊東温泉観光実態調査の調査項目「伊東市全体への印象」で【非常に良い】【良い】と回答した人の割合									
評価	A	評価の理由	コロナ禍における指標ではあるが、目標値を達成しているため							
課題	観光客の満足度調査については、実際に本市に来訪した顧客を対象としていることから、調査項目である「伊東市全体の印象」を向上させるためには、プロモーション等だけでなく、現地での接客や個別施設などのハード面の魅力を向上させる取組が必要となっている。									
今後の取組	伊東市観光ブランドブックを活用し、市民に地域資源や魅力を再認識してもらいインナーブランディング施策と、個別施設などの高付加価値化を支援する取組を継続していく。									

KPI	県内観光客の割合						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市を訪れる観光客の約8割は関東圏からの来訪となっているが、社会情勢により来訪が困難になるケースも想定され、域内観光の拡大も視野に入れて情報発信を行っていく必要がある。本市が実施する情報発信が県内観光客の増加に繋がっているかを確認する指標として観光客全体における県内観光客の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
7.9 %		令和元年度	7.0	9.0	11.0	13.0	15.0	15.0 %		令和7年度
実績値			12.6							
実績値の計算方法	6月～2月にかけて観光客1,700人を対象に実施する伊東温泉観光実態調査の調査項目「観光客の居住地」で【静岡県】と回答した人の割合									
評価	A	評価の理由	従前値及び目標値を大幅に上回ったため ※県内観光促進施策「今こそしずおか元気旅」によるインセンティブ施策の影響が大きい。							
課題	コロナ禍においては、マイクロツーリズムの流行、県内旅行促進施策などにより、県内からの来遊客が大幅に増加したものの、旅行市場が通常時に回復していくと、「安・近・短」の県内旅行ニーズは、令和3年度よりも低下する見込みである。									
今後の取組	コロナ禍を受け、自動車による旅行・観光行動の割合が多くなっている傾向を受け、近年アクセスが改善されつつある静岡県央以西からの観光誘客施策も検討したい。									

KPI	伊豆・伊東観光ガイドのPV数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	令和元年度にフルリニューアルした本市観光の公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」については、本市の情報発信の主軸となっている。このサイトの更新頻度を上げ新鮮な情報を発信し続けることで誘客促進に大きな効果があると考え、サイトのPV数を指標として設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2,327,820 アクセス		令和元年度	2,800,000	3,100,000	3,400,000	3,700,000	4,000,000	4,000,000 アクセス		令和7年度
実績値			3,361,644							
実績値の計算方法	Googleアナリティクスによる計測値									
評価	A	評価の理由	コロナ禍にあっても旅行・観光に関する検索行動は停滞しておらず、目標値を大幅に上回ったため							
課題	観光施設などの固定情報を主としたコンテンツのみならず、民間で行われるイベント等の取材・集約によるコンテンツ拡充が必要となっている。また、伊豆・伊東観光ガイドサイト内の回遊性を高め、離脱率を低くする取組も必要となっている。									
今後の取組	新たな特集記事の制作(月2本程度)と新規スポットのデータベースへの登録を継続していく。									

KPI	公式インスタグラムのフォロワー数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	近年、旅行先決定のための情報取得ツールについては、旅行誌や観光情報サイト、楽天、Yahoo!トラベル等のオンライントラベルエージェントに加え、年齢層によってはInstagram、Facebook等のSNSから情報を取得する傾向がある。本市の情報発信についても、公式HP以外にSNSを活用しフォロワーを獲得していくことで、定量での情報発信が可能となるためSNSによる情報発信施策の進捗を図っていく指標としてフォロワー数を設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3,488 人		令和元年度	4,500	4,750	5,000	5,250	5,500	5,500 人		令和7年度
実績値			5,379							
実績値の計算方法	インスタグラムの伊東市公式アカウントフォロワー数									
評価	A	評価の理由	地域おこし協力隊によるきめ細やかな発信により、目標値を大きく上回る実績を達成できたため							
課題	更新(発信)頻度が不定期であることと市外在住者のフォロワー数の割合が低いことが課題となっている。									
今後の取組	トレンド(流行)やシーズナリティ(季節の変動に伴って生じる価格変動等)を意識した魅力的な投稿により、フォロワー数向上及び来訪動機につなげるとともに更新(発信)頻度に定期性を持たせることで、既存フォロワーからの評価・支持を高めていく。									

KPI	温泉地ランキングの順位						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市が実施する情報発信により、温泉地としてどのような評価を周りから受けているのかを確認するため、観光経済新聞が年1回、旅行会社社員などの”旅のプロ”にアンケートを取り集約する「にっぽんの温泉100選」ランキングの順位を指標とする。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
67 位		令和元年度	45	40	35	30	25	25 位以内		令和7年度
実績値			70							
実績値の計算方法	観光経済新聞が実施する「にっぽんの温泉100選」ランキングを参照									
評価	C	評価の理由	従前値及び目標値を下回ったため ※前年順位52位から大幅な下落を見せている。							
課題	近隣の温泉地については、熱海(20位)、修善寺(37位)、観音(46位)、稲取(49位)であり、旅のプロから見て「伊東温泉」の存在感が低下していることが伺える。このことは、旅行会社や旅行関連メディアに対してのPRや訴求が弱くなっているものと考えられる。									
今後の取組	デジタル施策を用いたエンドユーザー向けのPRと合わせ、旅行会社や旅行関連メディアにおける「伊東温泉・伊豆高原」の露出や情報発信を強化しつつ、送客側である旅行業界全体からの評価を高める取組を行うことも検討していく。									

KPI	伊東での滞在日数(2泊以上の割合)						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	市内での滞在時間を延ばし消費を促進させるために、本市が周遊・滞在型観光を推進するために実施している、滞在型リフレッシュリゾート推進事業や伊東温泉竹あかり等の施策の成果を図る指標として、本市で2泊以上宿泊する人(連泊)の割合を指標として設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
19.0 %		令和元年度	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	25.0 %		令和7年度
実績値			19.1							
実績値の計算方法	6月～2月にかけて観光客1,700人を対象に実施する伊東温泉観光実態調査の調査項目「伊東での滞在日数」で【2泊3日】【3泊4日】【4泊以上】と回答した人の割合									
評価	B	評価の理由	目標値には届かなかったものの、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	地域内での観光消費額を増加させるためには、個別施設やサービスなどの高付加価値化も必要であるが、来遊客の本市への滞在時間を延伸させていく取組と合わせることが不可欠である。									
今後の取組	地域内での周遊型の観光コンテンツの造成や、企業研修やワーケーション等の長期滞在型ニーズに対応する事業者等の取組を継続して支援していく。									

KPI	日帰り客1人当たりの市内での総消費額						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	周遊・滞在型観光の定着を目指す本市について、宿泊客や日帰り観光客が長く本市に滞在し、多くの消費を生むことが目的であるため、日帰り客の消費額について、施策の進捗を図る指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
7,238 円		令和元年度	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	12,000 円		令和7年度
実績値			7,645							
実績値の計算方法	6月～2月にかけて観光客1,700人を対象に実施する伊東温泉観光実態調査の調査項目「基本属性×総消費額」の【日帰り】の平均									
評価	B	評価の理由	目標値には届かなかったものの、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	R3実績値を見ると本市のお土産やアクティビティの価格に含まれる原価に大きな変動がないことが予想され、日帰り客1人当たりの市内総消費額を増額させるためにはお土産やアクティビティの付加価値を高めていくとともに、滞在時間の延伸を図る取組が必要となっている。									
今後の取組	一人当たりの消費額の底上げを図るために、お土産やアクティビティの高付加価値化を支援し、併せて来遊客の市内滞在時間の延伸を促す環境を整えることを検討していく。									

KPI	宿泊客1人当たりの市内での総消費額						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	周遊・滞在型観光の定着を目指す本市について、宿泊客や日帰り観光客が長く本市に滞在し、多くの消費を生むことが目的であるため、宿泊客の消費額について、施策の進捗を図る指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
21,348 円		令和元年度	25,000	27,000	29,000	31,000	33,000	33,000 円		令和7年度
実績値			23,977							
実績値の計算方法	6月～2月にかけて観光客1,700人を対象に実施する伊東温泉観光実態調査の調査項目「基本属性×総消費額」の【1泊2日】【2泊3日】【3泊4日】【4泊以上】の平均									
評価	B	評価の理由	目標値には届かなかったものの、従前値を上回っているため							
課題	基準年度である令和元年度から1泊2日の宿泊客が多く、2泊以上する宿泊客が少ない状況が課題となっている。									
今後の取組	滞在型観光を本市に定着させるためにも、保養地としての魅力発信と地域づくりを行い、また、富裕層をターゲットにした情報発信を強化し、全体的な消費額の底上げを図っていく。									

KPI	再来遊意欲のある人の割合						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	周遊・滞在型観光を定着させ、消費を拡大していくには一見のお客様だけではなく、伊東のファンとなり、再来訪してくれるリピーターの存在が重要であるため、再来訪意欲のある人の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
90.4 %		令和元年度	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	95.0 %		令和7年度
実績値			87.7							
実績値の計算方法	6月～2月にかけて観光客1,700人を対象に実施する伊東温泉観光実態調査の調査項目「伊東市への再来訪意欲」									
評価	C	評価の理由	従前値及び目標値を下回っているため							
課題	再来訪意向が9割近い数値であることから、本市は旅行者から一定の評価を得ていると考えられ、併せてリピートが高いことから、繰り返し来訪する顧客を飽きさせない、新たなコンテンツを創出していく必要がある。									
今後の取組	コロナ禍における政府の旅行需要喚起策を活用した来訪客については、その「インセンティブ」が強い来訪動機になっていることが想定される。 今後は、再来訪意欲と相関傾向の強い項目や指標を分析し、そこにリソース(労力や財源等)を傾ける施策を展開していく。									

KPI	にぎわいづくり事業等の利用団体数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	地域の商業活性化のためには、商店街等が直面する課題等を抽出し、創意工夫により実施するにぎわいづくり事業等を支援することで、魅力ある商店街の創出を図ることが必要であるため、数値は過去実績の平均利用団体数から設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3 団体		令和元年度	4	4	4	4	4	20(5か年累計) 団体		令和7年度
実績値			3							
実績値の計算方法	伊東市商業パワー全開事業実績									
評価	C	評価の理由	目標値を下回るとともに、基準年度の従前値と同値となったため							
課題	商店街組織の弱体化などの要因で、毎年度同じ団体の利用となる傾向があるため、他の団体への利用促進が必要である。									
今後の取組	商店街団体はもとより商店街以外の団体への積極的な周知を徹底し、利用促進を図っていく。									

KPI	出産・子育て支援に関する満足度						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	子育て世帯の経済的支援が充実していれば、満足度の向上に繋がっていくため 満足度の従前値を考慮し、目標値を70%に設定し、徐々に目標値に近づけていくこととした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
54.5 %		令和元年度	63.5	65	66.5	68	70	70 %		令和7年度
実績値			55.1							
実績値の計算方法	アンケート調査に基づく値									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	子育て支援への満足度を上げるためには、子育て支援医療費助成やひとり親家庭等に対する各種助成事業などの経済的支援のほか、子どもの遊び場や居場所づくりなどの子育て環境整備を含め、総合的な施策が必要である。									
今後の取組	子育て支援医療費助成の拡充や子育て環境整備を推進するなど、更なる子育て支援事業について検討していく。									

KPI	妊娠出産包括支援事業利用者数(延人数)						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対し、相談支援や専門的支援を充実することが、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりにつながるため 従前の利用者数を考慮して目標値を設定し、徐々に近づけていくこととした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1,778 人		令和元年度	1,820	1,840	1,860	1,880	1,900	1,900 人		令和7年度
実績値			2,024							
実績値の計算方法	子育て世代包括支援センター、妊娠・出産包括支援事業の利用者数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	妊娠期からの手厚い支援が利用者数の向上につながっていると考えられる。									
今後の取組	妊娠期から子育て期までの総合的な相談窓口の設置及び専門的支援の更なる充実を図り、周知していく。									

KPI	乳幼児健康診査受診率						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	4か月児健診及び10か月児健診は厚生労働省が受診を推奨する健診であり、1歳6か月児健診及び3歳児健診は法定健診であることから、身体発育及び精神発達の面からも最も重要な時期である乳幼児に対して、総合的な健康診査を実施することが必要とされているため指標とした。年度目標値は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
95.8 %		令和元年度	96	97	98	99	100	100 %		令和7年度
実績値			93.3							
実績値の計算方法	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診率＝受診者数／対象者数									
評価	C	評価の理由	乳児健診(4・10か月健診)の受診率が目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	乳児健診については赤ちゃん訪問等で受診勧奨しているが子育ての忙しさ等の理由で受診を忘れやすいことが課題となっている。									
今後の取組	未受診が疑われる場合は、電話等で早めの受診勧奨を実施することで未受診を防いでいく。									

KPI	正しい知識についての普及率						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	市内の中高生を対象に行うため、全体の校数に対する実施校数の割合を普及率とする。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
44.4 %		令和元年度	44.4	55.6	71.4	85.7	100	100 %		令和7年度
実績値			33.3							
実績値の計算方法	実施校数(累積)÷9(市内5中学、高校3、定時制高校1校)									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中学校1校、高校2校の実施となり、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	思春期の時期に乳幼児触れ合い体験を通して、妊娠・出産・子育てに対するイメージを持つことの大切さについて学校関係者に理解を求めていく必要がある。									
今後の取組	養護教諭を窓口として事業に対する関心度が上がってきているため、実施校が増えるように学校関係者にアプローチしていく。									

KPI	ひとり親家庭等の相談割合						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	相談割合が多いということは、ひとり親家庭において、自立したい家庭の自立への道筋を立てるとともに、自立への意識の向上にもつながるため 年度目標値は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
10.8 %		令和元年度	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0	16.0 %		令和7年度
実績値			5.1							
実績値の計算方法	相談件数実績値／児童扶養手当全部支給者・一部支給者数									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、来庁者が減っており相談件数も大幅に減少している。相談内容は、就労相談が最も多いが、求人数も減少している。									
今後の取組	相談件数が増えていくよう、一層の周知とPRに努めていくとともに、関係機関と連携し、ひとり親家庭の自立促進に努めていく。									

KPI	ファミリー・サポート・センター登録会員数						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	ファミリー・サポート・センターは、子育てを地域で相互援助する手伝いをする組織であるので、会員数が増えることが事業の充実につながっていくため 基準年度における事業の実施状況及びその後の実績値等を踏まえ、目標値を480人に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
287 人		令和元年度	360	390	420	450	480	480 人		令和7年度
実績値			349							
実績値の計算方法	実際に登録している件数									
評価	B	評価の理由	目標値を達成してはいないが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	依頼会員270人に対して支援会員89人と乖離があり、支援する側の会員が不足していることが課題となっている。									
今後の取組	特に支援会員の増員及びサービス向上を図り、依頼会員の利用機会の増加や満足度の向上に努める。									

KPI	児童館年間利用者割合						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	利用者が増えることによって、親子のふれあいの場が増えると考え、児童館年間利用者割合を指標に設定した。 基準年度における利用状況を踏まえ、最終年度の目標値を25.0%に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
19.9 %		令和元年度	17.0	20.5	22.0	23.5	25.0	25.0 %		令和7年度
実績値			12.6							
実績値の計算方法	利用者数実績／住民基本台帳人口(3月末時点)									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用控え等により、利用者が大幅に減少しているため、少子化が進行している中、利用者をいかにして増やしていくかが課題である。また、利用者のほとんどが車で来館するため、駐車場の確保が課題である。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策とのバランスを考え、利用者の増加のみにとらわれることなく、子どもの居場所としての質の向上を図るとともに、利用者の声を聴き、施設の充実等を図っていく。									

KPI	子ども食堂実施箇所数						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	子どもが一人でも立ち寄ることができる「子ども食堂」が増加することで、地域の大人とのつながりができ、地域における見守り機能を持つ子どもの居場所の提供ができると考え設定した。 基準年度における実績値を踏まえ最終年度の目標値を10か所に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 箇所		令和元年度	6	7	8	9	10	10 箇所		令和7年度
実績値			6							
実績値の計算方法	子どもの居場所づくり事業において実施している箇所数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	コロナ禍において、子どもの居場所づくり、食事の提供や学習支援の重要性は増しているため、新規団体を発掘して事業拡大をしていくことが課題となっている。									
今後の取組	各小学校区に最低でも1箇所の「子ども食堂」を開設することを目標とし、事業を周知していく。									

KPI	待機児童数						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	就労しながら安心して子育てができる環境を示す値として、待機児童数の削減が最も適すると思われるため令和4年度以降は0人にすることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
5 人		令和2年度	2	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			1					0		
実績値の計算方法	各年度4月1日現在の保育所等待機児童数									
評価	A	評価の理由	待機児童数が対前年度比4人減となり、目標値を達成しているため							
課題	定員に余裕があっても、保育士不足の要因により待機児童が1人発生した。また、特別な支援が必要な児童(障害児・医療的ケア児)が増えていることから、受入れ可能な施設を確保することが困難となっている。									
今後の取組	保育士の確保に努める。また、医療的ケア児の保育ニーズを把握する中で、関係機関との連携や受け入れ体制の整備について検討する。									

KPI	多様な保育への満足度						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	多様な保育事業が子育て世帯が望むような状況になっているかを示す値であるため 保育士や看護師の確保状況や施設の状況も踏まえ、目標値は保護者アンケートの結果に基づく満足度95%に設定した。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
86 %		令和元年度	87	89	91	93	95	95 %		令和7年度
実績値			84					95		
実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回ったため							
課題	延長保育、病児保育などの実施には、保育士や看護師の確保、施設改修などが必要となっている。									
今後の取組	多様な保育ニーズに対応するため、延長保育の実施がない公立園で開所時間の延長を検討するなど、保育サービスの向上を図る。									

KPI	園での生活に満足している保護者の割合						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	働く保護者にとって、子どもを安心して預けられる園運営ができているかを示す値であるため 保護者アンケートの結果を基に目標値を設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
99 %		令和元年度	99	99	99	99	100	100 %		令和7年度
実績値			97.4					100		
実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回ったため							
課題	保育環境の充実や保育の質の向上を図ることが課題となっている。									
今後の取組	園で実施している職員研修の充実を図り、職員の自己評価を見直すなど、保育の質の向上に努める。									

KPI	子育て支援への満足度						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	子育てに必要な情報の提供、相談体制の充実が図れているかを示す値であるため 保護者アンケートの結果を基に目標値を設定した。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
73 %		令和元年度	76	77	78	79	80	80 %		令和7年度
実績値			75					80		
実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	保育コンシェルジュを配置して情報提供・入所案内に努めるとともに、市内7か所で開所している子育て支援センターにおける子育て支援活動の充実を図ることが課題となっている。									
今後の取組	多様な保育ニーズに対応するため、関係機関との連携体制を強化する。									

KPI	認定こども園の施設数						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	施策を示す値であるため。現状、認定こども園は市内にはなく、施設整備には年数を要するため、計画最終年度に2園を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 園		令和2年度	1	1	1	1	2	2 園		令和7年度
実績値			1					2		
実績値の計算方法	認定こども園数									
評価	A	評価の理由	民営のこども園が1園開所し、目標値を達成しているため							
課題	公立園については、子ども・子育て会議にて審議し、再編計画の策定に向けて取り組んだところであり、今後、具体的な計画を進めていく必要がある。									
今後の取組	認定こども園の設置場所や時期等の検討を行う。また、幼稚園・保育園の職員人事交流に向けた取組を行う。									

KPI	児童生徒1人当たりの教育用コンピュータ数						指標担当部課	教育部 教育総務課		
設定根拠	国が推進するGIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末を目標値とした。 ※GIGAスクール構想・・・1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0.16 台		令和元年度	1	1	1	1	1	1 台		令和7年度
実績値			1.03							
実績値の計算方法	児童生徒が使用する学習者用コンピュータ(GIGAスクール端末)数を児童生徒数で割った台数									
評価	A	評価の理由	令和3年度の児童生徒数3,761人に対し、端末3,872台(令和3年度末)を整備しており、目標値を達成できたため							
課題	令和3年度中に18台が破損・故障により使用不能となった。今後は経年劣化による故障の増加が想定され、適正な維持管理が必要となっている。									
今後の取組	児童生徒に端末の取扱いについて注意喚起を行うとともに、修繕等を含めた端末の適切な管理を行う。									

KPI	学校が楽しいと思う子どもの割合						指標担当部課	教育部 教育指導課		
設定根拠	子どもたち一人一人を大切にし、どの子ども生き生きと活動する学校を目指していることから設定した。 目標値及び年度目標値は従前値を踏まえ、徐々に上げていくことで設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
(小学校)88.6 % (中学校)83.6 %		令和元年度	90.2 86.0	91.5 87.0	92.7 88.0	94.0 89.0	95.0 90.0	95.0 % 90.0 %		令和7年度
実績値			88.1 88.3							
実績値の計算方法	児童生徒を対象とした学校評価(学校生活アンケート)において、「学校が楽しいですか」との質問に対し、「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合									
評価	C	評価の理由	中学校は目標値を達成したものの、小学校は目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校行事の中止や規模縮小等により、児童生徒が生き生きと活動する機会が減少している。このような中でも、現状を受け止め、自分たちの力で柔軟により良く対応できる中学生に比べて、発達段階もあり、体を使った遊びを取り入れた活動の多い小学生にとっては、楽しいと感じられる機会が少なく感じられたことは否めない。今後も、しばらくは新型コロナウイルス感染症の影響が続くことから、児童生徒が生き生きと活動できる機会を増やすことや活動内容の見直し等を進めていくことが必要である。									
今後の取組	各学校において、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くことを想定した教育課程の編成を検討していく。学校評価を確実に実施し、児童生徒の状況や保護者の願い等をしっかり把握し、学校運営や生徒指導に生かすとともに、困り感を抱えている児童生徒に対して支援が行き届くように、支援員の適正配置に努めていく。									

KPI	小・中・高生1人当たりの地域学校協働活動への参加回数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1,000人以上減少(令和元年度:5,669人⇒令和7年度:4,565人)する見込みの中で、地域学校協働活動への延べ参加者数を維持することにより、小・中・高生1人当たりの地域学校協働活動への参加回数増を目指す。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1.35 回		令和元年度	1.43	1.49	1.55	1.61	1.68	1.68 回		令和7年度
実績値			0.44							
実績値の計算方法	地域学校協働活動(①あいさつ運動(一斉活動)、②放課後子ども教室、③ふるさと教室、④夢チャレンジくらぶ等)への延べ参加者数／伊東市における小・中・高生の人口									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、一部教室を中止せざるを得なかったことから、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	放課後子ども教室やふるさと教室、夢チャレンジくらぶの実施に当たっては、多くの子どもたちが参加することから、新型コロナウイルス感染症の感染状況により参加人数の影響を受けてしまう。ウィズコロナを見据える中で感染対策の徹底を始め、感染状況下での実施に係る関係者の理解促進が課題である。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、感染対策を講じた上で可能な限り実施するとともに、多くの子どもたちが参加できるよう努める。									

KPI	善行賞の被表彰者数					指標担当部課	教育部 生涯学習課			
設定根拠	青少年が生まれ育った地域で元気に活動でき、積極的に地域との連携を保てるような支援が必要なことから、善行賞受賞者数を指標とした。 令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1,000人以上減少(令和元年度:5,669人⇒令和7年度:4,565人)する見込みの中で、善行賞個人賞及び伝統文化継承活動の被表彰者数は年3人の増加を見込み、善行賞団体賞の被表彰者団体数は、維持を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
62人 7団体		令和元年度	68 7	71 7	74 7	77 7	80 7	80人 7団体		令和7年度
実績値			67 2							
実績値の計算方法	善行賞個人賞及び伝統文化継承活動の被表彰者数 善行賞団体賞の被表彰団体数									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	新型コロナウイルス感染症が広がる状況下において、活動を実施する団体が少なくなるとともに、これまでは学校からの推薦が主となっており、地域からの推薦が少ないため、地域に向けた善行賞及び推薦方法の広報を一層行う中で、善行の推薦数を増やすことが必要となる。									
今後の取組	例年通りの広報に加え、SNS等を一層活用して広報を行う。									

KPI	放課後子ども教室への参加延べ人数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1,000人以上減少(令和元年度:5,669人⇒令和7年度:4,565人)する見込みの中で、地域の協力を得て子どもたちの活動拠点(居場所)を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との交流活動等を促進するため、放課後子ども教室への延べ参加人数の維持を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
4,294 人		令和元年度	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300 人		令和7年度
実績値			1,306							
実績値の計算方法		放課後子ども教室への参加延べ人数								
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、一部教室を中止せざるを得なかったことから、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	教室の実施に当たっては、多くの子どもたちが参加することから、新型コロナウイルス感染症の感染状況により参加人数の影響を受けてしまう。ウィズコロナを見据える中で感染対策の徹底を始め、感染状況下での実施に係る関係者の理解促進が課題である。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、委託事業者には感染対策を的確に講じるとともに、計画どおり実施することで、多くの子どもたちに参加してもらえるよう努める。									

KPI	全ての死因における対県比標準化死亡比						指標担当部課	健康福祉部 健康推進課		
設定根拠	年齢構成の異なる地域間で、より正しく死亡状況の比較が出来るため。計画最終年度に県平均まで低下することを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
男性111.4 女性108.2		平成25年～29年	男性109.12 女性106.56	男性106.84 女性104.92	男性104.56 女性103.28	男性102.28 女性101.64	男性100.0 女性100.0	男性100.0 女性100.0		平成29年～令和3年
実績値			R6.9発表							
実績値の計算方法	・過去5年分の人口と死亡状況を用い、単年の結果のみに影響されない値としている。 ・県を100とし、死亡数が多いほど高い数値となる。 静岡県を標準としたSMR(標準化死亡比)＝ $\frac{\text{市町の5年間(死因別)死亡数}}{(\text{静岡県の5年間粗死亡率} \times \text{市町の5年間該当年齢階級別人口}) \text{の総和}}$ × 100									
評価	D	評価の理由	最新公表資料は令和元年分であるため、令和3年度は未評価とする。							
課題	－									
今後の取組	－									

KPI	歯科衛生教育年間延べ実施者数						指標担当部課	健康福祉部 健康推進課		
設定根拠	早い時期から定期的に歯科健康教育を行うことで、虫歯や歯周病を予防し、市民の健康増進を図るため基準年度における事業実施者数を踏まえ、目標値を4,000人に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3,709 人		令和元年度	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000 人		令和7年度
実績値			2,080							
実績値の計算方法	各種検診、健康教室等の実績									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による飛沫防止対策のため教育機会が減少し、目標値及び基準年度の従前値を大幅に下回ったため							
課題	歯科健康教育について、歯科衛生士等が直接出向いて実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により実施できないことも想定し、学校や施設等の教諭や保育士等が歯科衛生士に代わって歯科健康教育を実施できる体制の構築が急務となっている。									
今後の取組	学校や施設等における教諭や保育士及び保護者等がその学校や施設に合った指導が直接できるよう、研修や指導方法などの「学びの場」の提供について検討していく。(直接、教育や指導等ができる指導者の人材育成)									

KPI	伊東市民病院紹介率・逆紹介率					指標担当部課	健康福祉部 健康推進課			
設定根拠	地域医療支援病院としての承認継続には、紹介率、逆紹介率の基準を満たす必要があるため (※地域医療支援病院の承認要件 ①紹介率80.0%以上 ②紹介率65.0%以上、逆紹介率40.0%以上 ③紹介率50.0%以上、逆紹介率70.0%以上のいずれかを満たす。)									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
紹介率67.8 逆紹介率90.0 %		令和元年度	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	地域医療支援病院の 承認要件を満たす		令和7年度
実績値			要件達成							
実績値の計算方法	伊東市民病院紹介率・逆紹介率の実績値(年度平均)									
評価	A	評価の理由	令和3年度の実績値は紹介率72.3%、逆紹介率92.6%と地域医療支援病院としての承認要件を満たし、 目標値を達成したため							
課題	地域医療支援病院としての各診療所との役割分担の継続と専門的な医療の確保が課題となっている。									
今後の取組	病診連携を強化するとともに、「かかりつけ医」を持つよう市民へ周知していく。									

KPI	元気な高齢者の割合					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	引きこもりがちな高齢者の社会参画を促すため、居場所づくりや介護予防の推進を図るとともに、高齢者の活躍の場も提供し、元気に生活する高齢者の増加を目指す。 本市は、令和3年度が高齢者人口のピークと推計され、以降は高齢者の中での高齢化が進むため、要介護認定者の増加が見込まれるが、介護予防の取組等を一層推進し、要介護認定を受けていない高齢者の割合を維持することを目指し、84%という目標値を設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
84.1 %		令和元年度	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0 %		令和7年度
実績値			83.1							
実績値の計算方法	介護保険第1号被保険者から要介護・要支援の認定を受けている高齢者の割合を引くことにより算出									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護予防事業を通年実施できなかった他、高齢者の外出控え等により交流機会が不足していることが課題となっている。									
今後の取組	引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防対策に努め、高齢者が安心して参加できるよう介護予防事業を実施していく。									

KPI	生活支援サポーターの養成者数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	平成28年から生活支援サポーター養成講座を定期的を開催し、令和2年度までに約220人の生活支援サポーターを養成しているが、現状のサービス利用状況を今後の生活支援体制整備事業の充実や高齢化に伴うニーズの増加を勘案した結果、さらに年平均40人を養成することで、地域の支え合いの基盤整備に必要な生活支援サポーターが充足すると考えられるため									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
45 人		令和元年度	40	40	40	40	40	200(5か年累計) 人		令和7年度
実績値			16							
実績値の計算方法	年3回の開催を予定する生活支援サポーター養成講座の受講者数を合計する。									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	生活支援サポーター養成講座を年3回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回を中止したことにより、基準年度の従前値よりも下回った。今後、養成者数を増やしていくためには、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した開催方法等を検討していく必要がある。									
今後の取組	今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、養成講座を実施し、サポーターを養成していく。									

KPI	地域ケア会議の開催回数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	地域包括支援センターが主体となって開催する地域ケア会議には、困難事例の課題解決を目的としたものと、困難事例を積み重ねた結果、地域課題を抽出することを目的としたものがあるが、困難事例は年度によって増減があるため、目標値としては、地域課題の抽出を目的とした地域ケア会議を圏域ごとに年2回以上、5年間で70回開催するよう設定し、きめ細かい支援の実現を図る。 加えて、本市が主体となって開催する自立支援型地域ケア会議の開催を年1回、5年間で5回を見込んだ。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
15 回		令和元年度	11	13	15	17	19	75(5か年累計) 回		令和7年度
実績値			27							
実績値の計算方法	各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催数と、本市が主体となって開催する自立支援型地域ケア会議の合計値 なお、従前値には困難事例の課題解決を目的とした会議が12回含まれている。									
評価	A	評価の理由	各地域包括支援センターが積極的に会議を開催したことで、目標値を大きく上回った。実績値の内訳は、困難事例の課題解決を目的とした地域ケア会議が20回、地域課題の抽出を目的とした会議が6回、自立支援型地域ケア会議が1回であった。							
課題	地域ケア会議によって抽出された地域課題を、どのように解決していくか地域ケア推進会議等で立案することが課題となっている。									
今後の取組	引き続き、各圏域において地域ケア会議を積極的に開催し、支援者間で顔の見える関係づくりを進めていく。また、各圏域に配属されている生活支援コーディネーターとも連携し、きめ細かい支援の実現を図る。									

KPI	医療・介護関係の多職種が合同で参加する研修会等の開催回数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	地域包括ケアシステムの構築において、医療・介護等に携わる多職種が共通の認識を持ち、それぞれの役割に取り組むためには、情報共有と顔の見える関係づくりは欠かすことができないことから、おおむね半年に1回の開催を行うものとして設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2 回		令和元年度	2	2	2	2	2	10(5か年累計) 回		令和7年度
実績値			1							
実績値の計算方法	在宅医療・介護連携を目的とした多職種連携研修会の開催数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催時期が定まらず、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	顔の見える関係性及び多職種で連携した支援ができる体制の構築を目的に、グループワークを中心とした研修会に重きを置いているため、コロナ禍において、開催方法や時期に課題がある。									
今後の取組	他市町の開催方法を参考にするとともに、県内外の情勢も勘案して、オンライン開催にするなど柔軟な対応を検討していく。									

KPI	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	生涯学習活動の参加回数が当該施策推進の指標の一つになる。令和7年度にかけて人口減少を見込む中、生涯学習センター及びコミュニティセンターの利用回数について、年1,000回の増を目指している。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3.08 回		令和元年度	3.16	3.19	3.23	3.27	3.31	3.31 回		令和7年度
実績値			2.06							
実績値の計算方法	生涯学習センター及びコミュニティセンターで実施した生涯学習活動の年間参加者延べ人数/伊東市人口									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症予防対策として貸館を禁止した期間を設けたことにより、各施設の利用者数が減少し、目標値及び基準年度の従前値を達成できなかったため							
課題	生涯学習センター及びコミュニティセンターを使用している各団体については、対面での教室や講座を原則としているため、施設が使用できなくなった際には活動の休止を余儀なくされていることが課題となっている。									
今後の取組	手指消毒や非接触型体温計による検温等、感染対策に留意した各種教室・活動の推進に努める。また、生涯学習センター及びコミュニティセンターのネットワーク環境の整備を視野に入れ、リモートでの教室・講座開催の可能性を検討していく。(リモートによる参加者は来館者扱いとする。)									

KPI	中央会館・ひぐらし会館に登録している団体数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	近年、いでゆ大学や市民大学を始めとする生涯学習課主催事業の受講者が新たにサークル等を設立し、学びを継続するケースが多くある事から、当該指標が生涯学習活動推進の指標の一つになると思料する。令和7年度にかけて人口減少を見込む中、年30団体の増加を目指している。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1,109 団体		令和元年度	1,160	1,190	1,220	1,250	1,280	1,280 団体		令和7年度
実績値			1,143							
実績値の計算方法	生涯学習センター中央会館及びひぐらし会館における登録団体数(社会教育団体＋その他団体－減免団体)									
評価	B	評価の理由	サークル活動等を促すための周知(生涯学習情報誌の発行)を積極的に行ったことにより、目標値を達成することはできなかったが、基準年度の従前値より登録団体数が増加したため							
課題	市民の生涯学習活動を推進するため、市民大学やいでゆ大学等、市民のニーズや各世代に対応した様々な講座の開設に努めており、講座修了後のサークル活動への参加支援など、引き続き生涯学習への参加の機会を増やしていく必要がある。 また、個人単位で活動をしている市民同士を結び付け、サークルの新設につながる仕組みを検討する必要がある。									
今後の取組	市民の生涯学習活動へ関心が高まり、新たなサークルの設立につながるよう市主催の講座内容や取組を精査し、幅広い世代に受け入れられる取組を検討する。また、多様な活動ができる場所を提供するため、生涯学習センター及びコミュニティセンターの貸室の整備についても検討していく。									

KPI	市民1人当たりの図書貸出冊数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	時勢・トレンドを反映した選書を行い、より多くの方に本を借りていただく事により、魅力ある図書館の構築につながる事から、当該項目を指標に設定する。毎年500人の人口減を想定する中、総貸出数については、新図書館の開館に向けた令和5年度までは毎年度1,000冊、開館年度となる令和6年度は20,000冊、令和7年度は30,000冊増やすことを目標とし、以下数値を設定									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2.81 冊		令和元年度	2.88	2.92	2.95	3.28	3.76	3.76 冊		令和7年度
実績値			2.70							
実績値の計算方法	年間の総貸出数／伊東市人口									
評価	C	評価の理由	令和2年度よりは数値は上昇しているものの、目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため滞在時間や座席利用の制限をしており、利用者也感染症への不安もある中、積極的な来館を促進することができない。そのような状況下でもどのように魅力ある図書館を運営していくかが課題となる。									
今後の取組	団体貸出の推進など、直接来館しなくても本に触れる機会を増やしていく。									

KPI	図書館におけるイベント・企画展実施数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	図書館におけるイベント・企画展実施数は、図書館の魅力をどれだけ市民(利用者)に伝えているかの一つの指標となり、魅力ある図書館の構築につながることから、当該指標として設定する。年2回程度の増加を目指しつつ、新図書館が竣工する令和6年度は4回増、その後、令和7年度には10回増を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
38 回		令和元年度	42	44	46	50	60	60 回		令和7年度
実績値			30							
実績値の計算方法	図書館におけるイベント・企画展の実施数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、イベントの実施ができず目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でもより図書館の魅力を伝えられるようなイベント・企画展を検討する必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、感染対策を講じた上で従来の方方法にとらわれない実現可能なイベントを計画するとともに、展示についても図書館の魅力を伝えられるような新しくより深い内容の企画展を行っていくよう努める。									

KPI	図書館における蔵書数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	図書館における蔵書数は、機能の充実に係る一つの指標であり、新図書館建設を契機に蔵書を増加し、図書館機能の充実を図ることを目標に指標を設定する。なお、年10,000冊程度の増加を目指し、新図書館がオープンする令和6年度には、40,000冊増、令和7年度には43,000冊増を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
206,704 冊		令和元年度	230,000	240,000	250,000	290,000	333,000	333,000 冊		令和7年度
実績値			200,413							
実績値の計算方法	図書館の蔵書数									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新図書館の開館に向けて目標蔵書数を達成できるよう資料選定と購入を実施し、資料の新陳代謝を図る必要がある。									
今後の取組	新図書館の開館に向けて計画的に資料選定と購入を行う。									

KPI	図書館を利用している人の割合						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	新図書館建設による新規利用者等の確保に向け、市民満足度調査における利用割合を指標として設定する。毎年500人の人口減を見込む中、令和5年度までは毎年50人の増加を目指し、新図書館竣工予定の令和6年度は1, 500人、令和7年度は3, 000人の増加を目標とする。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
38.4 %		令和元年度	39.1	39.5	39.9	42.4	47.3	47.3 %		令和7年度
実績値			38.4							
実績値の計算方法	市民満足度調査における図書館を利用している人の割合									
評価	C	評価の理由	目標値を下回るとともに、基準年度の従前値と同値となったため							
課題	目標値を下回っているものの、コロナ前と同様の利用率となっていることから、従前の利用者には満足いただいているが、新たな利用者の確保に至っていない。新図書館開館へ向け、現在利用していない人たちへ積極的に図書館の魅力を伝える必要があると考える。									
今後の取組	現在図書館を利用していない層へ向けたPRを実施するほか、多くの方に訪れていただく新図書館の建設を目指し、時宜を得た周知に努めるなど、機運醸成に向けた取組を積極的に進めていく。									

KPI	体育協会加盟団体数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	施設優先予約や市主催大会への参画に関しては協会への加盟が必須となる。また、協会に加盟することにより、市から競技団体参加希望者と団体のマッチングを行う等、円滑な連携が可能となる。近年の人口減少による影響も考慮し、現状維持を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
26 団体		令和元年度	26	26	26	26	26	26 団体		令和7年度
実績値			26							
実績値の計算方法	伊東市体育協会への加盟団体数									
評価	A	評価の理由	令和3年度は加盟団体数の減少もなく、目標値を達成することができたため							
課題	今後も確実に高齢化が進行し、高齢化率の上昇が見込まれている中でも、個々の生活の質が高められる様、多くのスポーツ団体との連携を密にし、体育協会の加盟団体を維持していく必要がある。									
今後の取組	老齢の方でも楽しむことができるニュースポーツ等の普及啓発に向け取り組んでいく。									

KPI	スポーツ推進委員数					指標担当部課	教育部 生涯学習課			
設定根拠	専門的技術指導のできるスポーツ推進委員を拡充することにより、年齢やレベルに応じた指導ができる指導者の養成を目指す。人口減少社会が到来し、高齢人口の増加が見込まれる中、市民の健康維持に向けた需要が拡大することを勘案し、目標値を現状より3人増の15人と設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
12 人		令和元年度	12	13	13	14	15	15 人		令和7年度
実績値			11							
実績値の計算方法	スポーツ推進委員としての登録数									
評価	C	評価の理由	令和3年度は新たな担い手を発掘することができず、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	例年、新規に参画する人員が不足しており、新たな担い手の発掘が急務となっている。									
今後の取組	従前とおりの手法のみならず、各種団体からの推薦を求める等、新たな担い手を効果的に発掘できる手法を検討していく。									

KPI	スポーツ教室参加延べ人数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	健康維持及び体力向上のため、より広く多くの市民に生涯スポーツへの参加を促す。体力や年齢階層に併せたスポーツ活動の手法としてニュースポーツ等の教室への参加者数を指針とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
8,979 人		令和元年度	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500	9,500 人		令和7年度
実績値			3,908							
実績値の計算方法	各種スポーツ教室への年度末時点での延参加人数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた教室が開催できなかったこともあり、目標値及び基準年度の従前値を大きく下回る結果となったため							
課題	今後も新型コロナウイルス感染症等の影響により、予定していた教室が通常通り開催できないことが考えられる。									
今後の取組	コロナ禍においても実施可能な手法について模索していく。									

KPI	指定文化財整備及び保護件数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	文化財を保護・保存し、後世に伝えていく担い手である指定文化財所有者等と今後も連携し、補助制度を活用した整備及び保護に努める。新たな文化財指定については、文化財保護審議会で慎重な議論が必要であることから、5年間で2件の増加を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
36 件		令和元年度	36	36	37	37	38	38 件		令和7年度
実績値			39							
実績値の計算方法	伊東市文化財等調査整備事業補助金及び指定文化財保護事業補助金交付件数									
評価	A	評価の理由	補助制度の広報に努め、目標値を達成することができたため							
課題	新たな文化財指定に向けて、現地調査や所有者との調整を継続する必要がある。									
今後の取組	指定文化財の所有者等に各種補助金の周知を図り、文化財保護の推進に努める。									

KPI	歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数の合計						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数が増加することが、施策の指標になるため。5年間で約5%の増加を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
18,016 人		令和元年度	18,210	18,420	18,630	18,840	19,000	19,000 人		令和7年度
実績値			3,553							
実績値の計算方法	芸術祭観客数、観光会館文化事業入場者数、いでゆ大学歴史講座参加者数等、イベントの来場者数。木下奎太郎記念館及び文化財管理センター入館者									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、芸術祭の展示部門及び上演部門を中止するなど、主たる事業を実施できなかったことから、目標値及び基準年度の従前値を大幅に下回る結果となったため							
課題	コロナ禍においても事業を安定的に実施していく方法を確立させることと、参加者の高齢化に伴い、若い層にも参加を促していく必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた対応をとり、事業を実施する中で、より多くの市民が参加しやすくなるよう、事業内容の見直しを行う。									

KPI	文化協会加盟団体数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	協会では芸術祭を始めとする全市的な文化事業を実施し、市民文化の向上に寄与している。近年の人口減少による影響も考慮し、1年につき1団体の増加を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
78 団体		令和元年度	79	80	81	82	83	83 団体		令和7年度
実績値			68							
実績値の計算方法	文化協会への加盟団体数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動の自粛や脱退した団体もあったことから、加盟団体数の増加につながらず、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	新型コロナウイルス感染症の流行により、文化協会主催事業の中止が続いているほか、個々の加盟団体の活動も停滞している面がある。さらに、会員の高齢化により、脱退する団体も増加傾向にある。									
今後の取組	協会が主催する事業や、各団体の活動が活性化し、より多くの市民に協会の活動を通して文化活動に関心を抱いてもらえるよう、積極的に協力をしていく。									

KPI	国際交流に関する体験や行事に参加した割合						指標担当部課	企画部 秘書課		
設定根拠	本市では、外国人と楽しく共生できる地域社会を形成していく上で、地域における国際交流を活発に推進していくことを重要施策とし、伊東国際交流協会を始め国際交流団体と連携・協力し、市民と外国人が気軽に触れ合うことができる場を提供しており、国際交流の推進を測る指標として、市民満足度調査の設問のうち、国際交流に関する体験や行事等に参加した割合を指標として設定した。令和元年度の値10.6%に対して、令和元年度回答「参加したことはないが、機会があれば参加したい」人の割合34.8%のうち約1割(3.4%)増の14%を目標に設定し、年次目標は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
10.6 %		令和元年度	11.6	12.2	12.8	13.4	14.0	14.0 %		令和7年度
実績値			10.6							
実績値の計算方法	市民満足度調査の「国際交流に関する体験や行事に参加したことがありますか。」という設問に対し、「よく参加している」又は「参加したことがある」と回答した人の割合									
評価	C	評価の理由	令和3年度の目標値を達成することができず、かつ基準年度の従前値を上回ることができなかったため							
課題	コロナ禍における国際交流イベントの開催方法を検討していく必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、安全・安心に楽しく交流ができるイベントの開催方法を模索していく。									

KPI	日本語教室受講者数						指標担当部課	企画部 秘書課		
設定根拠	外国人人口は、平成28年3月末460人、令和2年3月末658人で、約1.4倍増加していることから、日本語教室受講者数(延べ人数)は、令和元年度実績958人から、外国人人口と同程度の増加を見込む中で、1,300人とし、年次目標は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
958 人		令和元年度	1,072	1,129	1,186	1,243	1,300	1,300 人		令和7年度
実績値			799							
実績値の計算方法	日本語教室受講者数									
評価	C	評価の理由	令和3年度の目標値を達成することができず、かつ基準年度の従前値を上回ることができなかったため							
課題	コロナ禍における日本語教室の開催方法を検討していく必要がある。									
今後の取組	オンラインを利用するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない開催方法を模索していく。									

KPI	まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数						指標担当部課	企画部 秘書課・企画課		
設定根拠	本市では、自治会等及び市民活動団体が自ら企画し実践するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付することで、地域活動・市民活動を支援し、市民主体のまちづくりや地域活性化を推進していることから、まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数を指標とする。 5年間で6件の増を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
56 団体		令和元年度	58	59	60	61	62	62 団体		令和7年度
実績値			43							
実績値の計算方法	「伊東市魅力あるまちづくり事業補助金交付要綱」に基づく、まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数									
評価	C	評価の理由	令和3年度の目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベント等の開催を見送るケースが多かったことから、コロナ禍における市民主体のまちづくり事業を推進していく必要がある。									
今後の取組	コロナ禍における各団体の事業開催について、相談等を通じ情報提供していく。また、新たにSDGsの推進に係る事業に対する補助制度を創設し、各団体における事業開催を支援していく。									

No.91

事業名	ずっと住みたい また来たい いう創生事業		指標担当部課		企画課・観光課			
事業内容①	【デジタルマーケティング事業】 本市を国内外に広くPRすること及び、どのような地域のどのような層(性別、年齢、趣味趣向等)に注目されているのかを分析していくため、国外用、国内用の動画をそれぞれ制作し、Youtubeの「TrueViewインストリーム広告」等を活用したマーケティング事業を実施する。		実績額 (円)		29,964,000	交付金 充当額 (円)	14,982,000	
事業内容②	【ロケツーリズム推進事業】 行政と民間が連携してロケ支援・受け入れを実施するために、官民連携の組織(仮称)伊東市ロケーションサービスを設立する。ロケ支援及び受け入れを進めていくのと並行して、これまでのロケ受け入れの成果や、本市のこれからの取り組みなどを、ロケ情報誌等に掲載しPRしていくほか、実際にロケが行われた「ロケ地」を巡るためのパンフレットの作成等を実施し、観光客に市内を回遊・滞在させ、伊東市を多面的に知る機会を創出する。		実績額 (円)		10,115,500	交付金 充当額 (円)	5,057,750	
事業内容③	【移住定住促進現地ナビゲート事業】 移住検討者を対象とした現地案内を実施し、伊東市の魅力を伝ええるとともに、移住後の生活イメージを持っていただくことで移住定住促進を図る。		実績額 (円)		643,500	交付金 充当額 (円)	321,750	
事業内容④	【移住定住促進情報発信事業】 情報発信のツールとして、移住希望者にとって有用な情報に特化した新規ホームページ及びパンフレットを作成し、移住を検討している方へ発信することで、移住定住促進を図る。		実績額 (円)		299,998	交付金 充当額 (円)	149,999	
KPI ①	市町村魅力度ランキング(出典:地域ブランド調査)	単位: 位	KPI 設定根拠	動画広告やロケツーリズムを通じた本市の認知度向上を示す具体的な指標であるため				
			KPIの 計算方法	㈱地域ブランド総合研究所が実施する「地域ブランド調査」のランキング				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値		50	40	30
			実績値	77	79	96		
評価	C	評価の理由	目標値及び従前値を下回っているため					
KPI ②	観光交流客数	単位: 万人	KPI 設定根拠	動画広告やロケツーリズムを通じた本市の認知度向上を示す具体的な指標であるため				
			KPIの 計算方法	伊東市が発表する観光交流客数				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値		665	680	700
			実績値	655	483	461		
評価	C	評価の理由	目標値及び従前値を下回っているため					
KPI ③	メディア露出に伴う広告換算費	単位: 円	KPI 設定根拠	ロケツーリズムによるメディア露出を広告費に換算することで具体的な費用対効果分析の指標となるため				
			KPIの 計算方法	露出したメディア・ネットワーク毎に放送広告料金表(社団法人日本広告業協会発行)を参考にして積算				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値(累計)		100,000,000	200,000,000	300,000,000
			実績値(累計)	0	60,000,000	411,611,000		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため					
KPI ④	移住相談件数	単位: 件	KPI 設定根拠	動画広告やロケツーリズムを通じた本市の認知度向上に伴い、移住相談件数にどのように影響するかを測る適切な指標と考えるため				
			KPIの 計算方法	企画課で受け付けた移住相談件数と現地ナビゲート事業で受け付けた移住相談件数の合計				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値		120	140	160
			実績値	100	131	210		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため					
課題	新型コロナウイルス感染症が一向に収束の気配がない中で、これまで継続して実施しているデジタルマーケティング施策で配信する動画の内容についても、新型コロナウイルス感染症が収束してからを見越した内容にするのか、収束しない中でも本市に多くの人が訪れていただくような内容としていくのかの検討が必要である。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響とリモートワークの進展により、首都圏からの地方移住の機運が高まっており、移住相談件数が大幅に増加したことから、その他業務に時間が割けず、移住体験ツアー等の企画及び実施に至っていない。							
今後の取組	観光以外の面で見れば、働き方が変わってきたことによる地方移住の需要は拡大したと考えられ、移住定住動画の配信については有効であると考えられる。今後は、地域おこし協力隊を1人採用し、大幅に増加した移住相談に対応するとともに、移住体験ツアーの開催や移住セミナー・交流会等の企画、移住定住サイト等における情報発信業務を強化することで、移住者の増加を目指していく。							

No.92

事業名	伊東市ワーケーション推進事業		指標担当部課		企画課・観光課		
事業内容①	【ワンストップ窓口業務委託事業】 本市南部地域を中心に修学旅行の受け入れで、学校の需要に対し宿泊施設や体験メニューをマッチングしてきた実績のある伊豆高原観光オフィスに対しワンストップ窓口業務を委託する。		実績額 (円)	15,000,000	交付金 充当額 (円)	7,500,000	
事業内容②	【ワーケーション特設サイト制作事業】 デジタルマーケティングによって集まるアクセスに対し、本市で実施可能なワーケーションのメニューや宿泊施設、宿泊施設の通信環境等の情報を整理し発信するポータルサイトを構築する。		実績額 (円)	4,996,750	交付金 充当額 (円)	2,498,375	
事業内容③	【デジタルマーケティング事業】 ファムトリップを実施するビジネスマンを含むファミリー層、企業が実施する開発合宿等をターゲットとした動画を制作し、動画広告及びSNS広告を活用したプロモーションを実施する。実施結果については、ファムトリップの結果と併せ、本市のワーケーションのターゲットとして狙った層が今後延びていく可能性があるのかどうかを判断していく。		実績額 (円)	14,999,600	交付金 充当額 (円)	7,499,800	
事業内容④	【サテライトオフィス誘致事業】 本市の特性を生かし、競合地域と差別化した誘致戦略を策定し実行することで、サテライトオフィス誘致を促進する。		実績額 (円)	2,750,000	交付金 充当額 (円)	1,375,000	
KPI ①	事業推進主体(ワンストップ窓口)を活用し誘客につながった人数 (年間)	単位: 人	KPI 設定根拠	事業の直接的な効果を測定できるものと考えられるため			
			KPIの 計算方法	事業推進主体(ワンストップ窓口)が集計する利用者数			
			KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5
				目標値	300	400	500
			実績値	0	72		
KPI ②	事業推進主体(ワンストップ窓口)を活用し誘客につながった企業数 (年間)	単位: 社	KPI 設定根拠	事業の直接的な効果を測定できるものと考えられるため			
			KPIの 計算方法	事業推進主体(ワンストップ窓口)が集計する利用企業数			
			KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5
				目標値	10	20	30
			実績値	0	5		
KPI ③	市内事業者と首都圏企業等との交流機会	単位: 回	KPI 設定根拠	関係人口の増加を目的とする本事業の効果を把握するための指標として適切であると考えられるため			
			KPIの 計算方法	事業推進主体(ワンストップ窓口)が実施する交流事業数			
			KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5
				目標値(累計)	0	5	10
			実績値(累計)	0	1		
KPI ④	新規企業立地件数	単位: 件	KPI 設定根拠	事業の直接的な効果を測定できるものと考えられるため			
			KPIの 計算方法	企画課が把握する新規企業立地件数			
			KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5
				目標値	1	1	2
			実績値	1	0		
課題	ワンストップ窓口を設置し、特設webサイト構築やデジタルマーケティング施策により、本市におけるワーケーションの利用イメージや情報を発信しているが、コロナ禍による移動や人的交流の抑制傾向により、企業の地方における人材育成等の研修ニーズが停滞している。今後も、ワーケーションを進める企業に対し、モニターツアー等を通じ、本市が提供できる魅力ある研修メニューや企業メリットを効果的に伝える中で、来訪動機を創出することが課題となっている。また、サテライトオフィス誘致事業については、サテライトオフィスの設置や視察に係る補助制度を創設し、誘致に取り組んできたが、進出先となる小規模シェアオフィスが不足していることが課題となっている。						
	今後の取組						
今後の取組	本市南部地域のワンストップ窓口を担う伊豆高原観光オフィスに新たに地域おこし協力隊を派遣し、組織・運営力強化を図るとともに、ワーケーション等に代表されるニューツーリズム創出の取組を通じて、首都圏企業や人材との交流機会を積極的に創出していく。また、サテライトオフィス誘致事業については、令和3年度に創設したコワーキングスペース等整備事業補助金の周知を図り、IT関連企業向けのワークスペースの整備を促進することで課題の解決を図るとともに、本市独自のサテライトオフィス誘致戦略に基づき、地域課題解決型の新規事業開発を目的とした企業誘致を推進していく。また、首都圏企業を誘致対象としたマッチングイベントへの参加と個別企業訪問により営業活動を強化していく。						